

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究  
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	神戸市教育委員会 社会教育部 生涯学習課 電話： 078-322-5795
----------------	--

1. 概要

事業名	国際理解のための市民講座
主催(共催)	生涯学習課・国際交流課・広聴課
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	平成16年12月4日48人 平成16年12月14日30人 平成16年12月17日38人
開催場所	旧神戸移住センター、神戸国際協力交流センター
対象	一般市民
人権課題	外国人

2. 事業内容

(1)事業の目的 在日外国人や新渡日の方々をめぐる様々な問題について、民族・文化を含め広い範囲で人権問題の側面からの内容を盛り込み講座を開催し、市民の理解と認識の向上を図る
---

(2)事業概要

12月4日 当該年度にはじめて取り入れた手法。聞くだけの講座方式から抜け出し「ブラジル人の生活や料理の紹介」と題し、料理を実際に体験して(味わって)もらう。土曜の昼に開講。  
12月14日、17日、外国人の子どもの教育環境、「ニューカマーの子どもたち」をテーマにそれぞれ講演会形式で平日夜間に実施。実際に教育現場にたつ講師の立場から見える問題点や実例を紹介しながらの講座。

(2)-1 連携状況

特になし

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

従来は平日夜間に3回開催していたが、16年度はそのうちの1回を土曜の昼に開催し、関西ブラジル人コミュニティ代表を講師に迎え、現地での生活の紹介とともに料理を作ってもらい味わっていただくという形で講座を開催した。従来とは全く違った方たちに参加していただけたことも大きな収穫であった。

(3)-1 反省点・今後の課題

講座の内容の工夫もさることながら広報の方法を再度検討する必要がある問い思われる